

土地連からのお知らせ

平成23年度補正予算の概要(1~3次)

第1次農林水産関係補正予算の概要

総額 3,817 億円 うち

1. 農地・農業用施設等の復旧

- ① 農地，農業用施設災害復旧等事業（公共） 689億円
 - ・排水機場等の応急対策を実施するとともに，除塩事業及び農地等の災害復旧を市町村に代わって国・県等が行う仕組みを創設
- ② 災害対策支援機械費（公共） 9億円
 - ・湛水した農地について，国が保有する排水ポンプ等を投入し，海水等を強制排水
- ③ 農地・農業用施設等災害復旧関連調査（公共） 26億円
 - ・農地・農業用施設等の被災状況調査，機能の点検・診断や復旧計画の策定等を実施
- ④ 農林水産業協同利用施設災害復旧事業 76億円
 - ・被災した農業協同組合等が所有する農林水産協同利用施設の復旧

2. 経営の継続・再建支援

- ① 被災農家経営再開支援事業 52億円
 - ・被災農業者の経営再開を支援するため，経営再開の意思のある農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金を交付
- ② 被災家畜円滑処理・関連業種再開支援事業 6億円
 - ・被災農家の円滑な経営再開を図るため，死亡した家畜の円滑な処理と畜産関連業種従事者の技術研修等の取組を支援
- ③ 農業経営復旧等のための金融支援 78億円
 - ・天災融資資金の実質無利子化，公庫資金等の無担保・無保証人での一定期間実質無利子化，民間融資の特別保証等を実施
- ④ 東日本大震災被災地域土地改良負担金償還助成事業 5億円
 - ・被災した農地・農業用施設に係る負担金について，最大3年間の利子助成事業を創設し，営農再開まで農家を支援

第2次農林水産関係補正予算の概要

総額 207 億円

- 二重ローン問題対策及び原子力被害対策を実施

第3次農林水産関係補正予算の概要

総額 11,265億円 うち

(関係事業のみ抜粋)

II 農地等の生産基盤の復旧・整備

1 農地等の復旧・整備

- | | |
|---|---------|
| ① 農地・農業用施設災害復旧等事業（公共） | 2,080億円 |
| ・ 被災した農地・農業用施設等の災害復旧、再度災害の防止及び除塩事業を実施 | |
| ② 農業水利施設等の震災対策（公共） | 164億円 |
| ・ 余震等により損壊のおそれがある農業用排水路、ため池等の農業水利施設の耐震性を強化するための整備 | |
| ③ 農業基盤復旧復興整備計画策定事業（公共） | 20億円 |
| ・ 被災農地の復旧・復興に係る農業基盤の整備計画を策定するとともに農地集積のための農業者団体等の活動を支援 | |
| ④ 農山漁村地域整備交付金（公共）（再掲） | 20億円 |

2 被災地の復旧等

- | | |
|---|------|
| ① 震災対策・戦略作物生産基盤整備事業 | 25億円 |
| ・ 災害復旧事業の対象とならない軽度被災の農地・農業水利施設や老朽施設の更新、補強 | |
| ② 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 | 11億円 |
| ・ 災害による倒壊など、人命に影響を及ぼす恐れのある施設について、施設の補修、補強及び機能強化等を支援 | |
| ③ 被災土地改良区復興支援事業 | 1億円 |
| ・ 被災により経常賦課金の支払いが困難な農家の迅速な営農再開を図るため、土地改良区に対して資金借入の無利子化や業務書類・機器等の復旧支援 | |
| ④ 農地・水保全管理支払交付金 | 6億円 |
| ・ 震災の影響により、破損や機能低下した農地周りの水路の補修等に取り組む集落を支援(支援単価：水田4,400円/10a等) | |
| ⑤ 被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業 | 17億円 |
| ・ 被災を免れた地域や避難先等において荒廃した耕作放棄地を活用し営農活動を再開する被災農業者等の取組を支援 | |
| ※ その他、農地等の防災保全対策（被災農地の湛水排除、災害に備えた農業農村整備事業支援システムのバックアップ及び諫早湾についての追加調査等）を実施 | |

Ⅲ 経営の継続・再建

- | | |
|---|-------|
| ① 被災農家経営再開支援事業 | 21億円 |
| ・ 被災農業者の経営再開を支援するため、農業者が地域で行う復旧の取組に対して支援金（水田：35,000円/10a等）を交付 | |
| ② 地域農業経営再開復興支援事業 | 11億円 |
| ・ 被災市町村において、集落での話し合いに基づき、今後の地域農業の再開のための計画を作成する場合に、計画の作成、その実現に向けた農地の集積等を支援 | |
| ③ 被災者向け農の雇用事業 | 7億円 |
| ・ 農業法人等が被災農業者等を雇用して実施する実践的な研修の支援（月額97,000円） | |
| ④ 配合飼料価格安定対策事業 | 97億円 |
| ・ 震災によるコスト増や原料価格高騰による配合飼料価格の上昇に対応し、生産者に補てんを行うための基金を積み増し | |
| ⑤ 農業者等の金融支援 | 137億円 |
| ・ 復旧・復興関係資金の実質無利子、無担保・無保証人での貸付（融資枠：430億円）、農業信用基金協会の代位弁済経費等を助成 | |
| ⑥ 農と福祉の連携によるシニア能力活用モデル事業 | 1億円 |
| ・ 被災地の仮設住宅入居者等が利用できる農園を設置し、農村高齢者が技術指導を行うモデル的な取組を支援 | |

Ⅳ 生産手段・流通機能の回復

- | | |
|--|------|
| ① 農林水産業共同利用施設災害復旧事業 | 14億円 |
| ・ 激甚災害法に基づき、被災した農林水産業共同利用施設の復旧に要する経費の助成 | |
| ② 食料基地をつなぐ物流拠点機能強化等支援事業 | 17億円 |
| ・ 東北全体をカバーする物流拠点を構築するため、協議会を設置するとともに、物流拠点の機能強化・整備を推進 | |
| ③ 卸売市場施設災害復旧事業 | 3億円 |
| ・ 被災した地方卸売市場の復旧及び機能高度化 | |

V 6次産業化や再生可能エネルギーの活用

- | | |
|--|------|
| ① 6次産業化先導モデル育成事業 | 14億円 |
| ・ 被災地における農林漁業者、食品産業事業者等の連携による6次産業化に必要な施設の整備を行うとともに、風評に悩む東北の活性化のため、観光業者との連携による6次産業化の推進計画の策定等を支援 | |
| ② 農山漁村再生可能エネルギー導入事業 | 3億円 |
| ・ 被災地において再生可能エネルギー導入可能性調査を実施するとともに、小水力・太陽光発電設備等の再生可能エネルギー供給施設を整備 | |
| ③ 農産物等輸出回復事業 | 1億円 |
| ・ 日本産食品等の安全性や魅力に関する情報を諸外国に発信し、輸出される日本産食品等の信頼回復に取り組む | |
| ④ 農産物等消費拡大推進事業 | 2億円 |
| ・ 被災地等で生産された農林水産物等が、風評に惑わされることなく選択されるよう、消費拡大に向けたPRを実施 | |

VI 農山漁村対策

- | | |
|---|-----|
| ① 被災地の復興のための先端技術展開事業 | 4億円 |
| ・ 被災地内に「研究・実証地区」を設け、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究に着手 | |
| ② 農山漁村被災者受入円滑化支援事業 | 2億円 |
| ・ 被災地から他の地域への移転を行わざるを得ない被災農家等に対し、受入情報の提供やマッチング等を実施 | |
| ③ 食と地域の絆づくり被災地緊急支援事業 | 5億円 |
| ・ 農山漁村コミュニティの維持・再生を図る自立的な取組への支援や農山漁村のニーズに合ったボランティア活動の円滑な実施を支援 | |